

平成 2 7 年 度

歳入歳出決算補充説明

教 育 委 員 会

平成27年度一般会計歳入歳出決算のうち、教育委員会所管の事務事業に係る決算の概要をご説明申し上げます。

(歳入)

教育委員会関係の歳入決算額は、

予算現額	428億7,802万3,000円
調定額	428億 275万4,936円
収入済額	427億 848万9,369円
不納欠損額	71万4,825円
収入未済額	9,355万 742円

となっております。

(歳出)

第10款教育費のうち、教育委員会関係の歳出決算額は、

予算現額	1,608億7,348万1,000円
支出済額	1,599億4,477万4,319円
繰越明許費	1,616万8,000円
不用額	9億1,253万8,681円

であります。

以下、お手元の「平成27年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算につきましてご説明申し上げます。

52頁の第8款使用料及び手数料、第1項使用料、第8目教育使用料は、

予算現額	30億 958万1,000円
調定額	30億1,003万1,292円
収入済額	30億 970万6,873円
収入未済額	32万4,419円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校授業料	30億 650万3,893円
土地使用料	227万 759円
建物使用料	93万2,221円

収入未済額は、高等学校授業料の32万4,419円であります。

収入未済額につきましては、平成28年度債権処理計画において設定した目標達成に向けて、引き続き収納の確保に努めてまいります。

なお、収入済額は、予算現額に比べて12万5,873円の増収となりましたが、これは主に、授業料徴収額の実績増であります。

次に、68頁の第2項手数料、第9目教育手数料は、

予算現額	1億2,642万8,000円
調定額	1億3,106万3,090円
収入済額	1億3,106万3,090円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教育職員免許状授与等手数料	1,371万3,190円
高等学校入学選抜手数料	4,219万2,550円
高等学校入学料	7,138万8,900円

なお、収入済額は、予算現額に比べて463万5,090円の増収となりましたが、これは主に、高等学校入学選抜手数料の実績増によるものであります。

76頁の第9款国庫支出金、第1項国庫負担金、第7目教育費負担金は、

予算現額 257億4,149万8,000円
 調定額 257億6,324万7,038円
 収入済額 257億6,324万7,038円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
義務教育費負担金	243億8,065万6,536円
公立高等学校授業料不徴収交付金	13億1,265万6,213円
特別支援学校就学奨励費負担金	4,734万3,289円

次に、78頁の第2項国庫補助金、第1目総務費補助金のうち、教育委員会関係は、

予算現額 0円
 調定額 159万7,750円
 収入済額 159万7,750円

収入済額は全額、地方消費者行政推進交付金であります。

次に、100頁の第2項国庫補助金、第9目教育費補助金のうち、教育委員会関係は、

予算現額 27億5,950万9,000円
 調定額 27億2,883万3,053円
 収入済額 27億2,883万3,053円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
スクールカウンセラー活用事業補助金	7,196万4,000円
高等学校等就学支援金交付金	24億3,207万 990円
学校施設環境改善交付金	7,294万9,000円
高等学校等修学支援事業費補助金	6,375万9,414円

なお、収入済額は、予算現額に比べて3,067万5,947円の減収となりましたが、これは主に、高等学校等就学支援金交付金の交付実績減443万9,010円、及び学校施設環境改善交付金の交付実績減822万2,000円であります。

次に、112頁の第3項委託金、第8目教育費委託金は、

予算現額 1億6,856万 円
調定額 1億6,872万4,029円
収入済額 1億6,872万4,029円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教育方法等改善研究委託金	1,019万8,537円
在外教育施設派遣教員委託金	9,613万1,769円
防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業委託金	932万3,980円
スーパーグローバルハイスクール事業委託金	971万 848円

なお、収入済額は、予算現額に比べて16万4,029円の増収となりましたが、これは主に、在外教育施設派遣教員委託金における交付額の実績増によるものであります。

116頁の第10款財産収入、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入のうち、教育委員会関係は、

予算現額 5,928万3,000円
調定額 5,928万4,471円
収入済額 5,928万4,471円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
地所貸下料	3,101万3,105円
家屋貸下料	2,827万1,366円

これは、自動販売機設置場所貸付を実施したことによるものであります。

次に、第2目利子及び配当金のうち、教育委員会関係は、

予算現額 195万 円
調定額 189万7,771円
収入済額 189万7,771円 で、

収入済額は、三重県高等学校等修学奨学基金の運用収入であります。

次に、第2項財産売払収入、第2目物品売払収入のうち、教育委員会関係は、

予算現額	1,839万9,000円
調定額	1,994万5,948円
収入済額	1,994万5,948円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
物品売払収入	4,212円
教育関係物品売払収入	1,994万1,736円

なお、収入済額は、予算現額に比べて154万6,948円の増収となりましたが、これは主に、農業高等学校の動物等売払の実績増によるものであります。

次に、118頁の第3目生産物売払収入のうち、教育委員会関係は、

予算現額	5,461万1,000円
調定額	5,043万9,653円
収入済額	5,042万7,153円
収入未済額	1万2,500円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校生産品売払収入	3,551万1,407円
実習船漁獲物売払収入	1,491万5,746円

なお、収入済額は、予算現額に比べて418万3,847円の減収となりましたが、これは高等学校生産品売払収入の実績減によるものであります。

120頁の第11款寄附金、第1項寄附金、第2目教育費寄附金のうち、教育委員会関係は、

予算現額	9万円
調定額	12万円
収入済額	12万円 で、

収入済額は全額、高等学校等修学奨学金寄附金であります。

124頁の第12款繰入金、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金のうち、教育委員会関係は、

予算現額 30億3,726万4,000円
 調定額 29億8,272万5,563円
 収入済額 29億8,272万5,563円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
体育スポーツ振興基金繰入金	1億1,219万7,235円
財政調整基金繰入金	26億1,157万2,728円
高等学校等修学奨学基金繰入金	1億9,408万 円
再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金	6,455万1,600円

なお、収入済額は、予算現額に比べて5,453万8,437円の減収となりましたが、これは主に、高等学校等進学支援事業費の実績減による充当額の減少などによるものです。

次に、126頁の第13款繰越金、第1項繰越金、第1目繰越金のうち、教育委員会関係は、

予算現額 591万7,000円
 調定額 591万7,000円
 収入済額 591万7,000円 で、

収入済額は全額、平成26年度から平成27年度に繰り越した事業に充当したものであります。

130頁の第14款諸収入、第4項貸付金元利収入、第11目進学奨励金返還金収入は、

予算現額 820万8,000円
 調定額 1,162万3,469円
 収入済額 865万7,087円
 収入未済額 296万6,382円 で、

収入済額は全額、進学奨励金返還金であります。

収入未済額につきましては、平成28年度債権処理計画において設定した目標達成に向けて、引き続き収納の確保に努めてまいります。

次に、第19目奨学金返還金収入は、

予算現額	1万5,000円
調定額	1万5,000円
収入済額	1万 円
収入未済額	5,000円 で、

収入済額は全額、三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金であります。

収入未済額につきましては、平成28年度債権処理計画において設定した目標達成に向けて、引き続き収納の確保に努めてまいります。

次に、第22目高等学校等修学奨学金返還金収入は、

予算現額	2億7,756万5,000円
調定額	2億9,965万 309円
収入済額	2億8,378万4,436円
収入未済額	1,586万5,873円 で、

収入済額は、予算現額に比べて621万9,436円の増収となりました。

収入未済額につきましては、平成28年度債権処理計画において設定した目標達成に向けて、引き続き収納の確保に努めてまいります。

次に、136頁の第5項受託事業収入、第6目教育関係受託事業収入は、

予算現額	3億3,999万3,000円
調定額	3億3,997万4,080円
収入済額	3億3,997万4,080円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
文化財調査受託事業収入	3億3,921万8,000円

次に、138頁の第8項雑入、第2目雑入のうち、教育委員会関係は、

予算現額	3億4,407万	円
調定額	2億9,981万1,560	円
収入済額	2億9,925万9,472	円
収入未済額	55万2,088	円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教員住宅使用料	4,097万1,153円
A L T家賃	2,453万2,554円
日本スポーツ振興センター共済負担金	6,297万9,600円
日本スポーツ振興センター共済給付金	9,618万5,962円

収入未済額のうち主なものは、高等学校等修学奨学金返還金にかかる遅延損害金及び支払督促手続費用31万9,712円であります。

収入未済額につきましては、平成28年度債権処理計画において設定した目標達成に向けて、引き続き収納の確保に努めてまいります。

なお、収入済額は、予算現額に比べて4,481万528円の減収となりましたが、これは主に日本スポーツ振興センター共済給付金の交付額の実績減によるものであります。

次に、142頁の第3目過年度収入のうち、教育委員会関係は、

予算現額	1,408万2,000円
調定額	8,985万3,860円
収入済額	1,531万4,555円
不納欠損額	71万4,825円
収入未済額	7,382万4,480円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
(過年度)高等学校等修学奨学金返還金	1,155万5,266円
(過年度)進学奨励金返還金	164万7,403円

不納欠損額は、過年度未収分の高等学校授業料2万9,700円及び違約金68万5,125円であります。高等学校授業料については、本人及び保護者行方不明によるもので三重県会計規則の規定に基づき処理したものであり、違約金については契約相手方倒産のため三重県債権管理適正化指針に基づき処理したものであります。

なお、収入済額は、予算現額に比べて123万2,555円の増収となりました。

また、収入未済額のうち主なものは、高等学校授業料 105万4,542円、高等学校等修学奨学金返還金 3,567万9,340円、進学奨励金返還金1,894万2,037円、大学等進学資金貸付金返還金 699万9,530円、教職員恩給及び退職年金の不正受給等にかかる受給者からの返還金965万3,911円であります。

今後も、平成28年度債権処理計画において設定した目標達成に向けて、引き続き収納の確保に努めてまいります。

162頁の第15款県債、第1項県債、第8目教育債は、

予算現額 69億1,100万円
 調定額 68億3,800万円
 収入済額 68億3,800万円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
校舎その他建築費充当	10億2,700万円
特別支援学校施設建築費充当	5億7,900万円
教職員退職手当充当	52億 円
防火施設整備費充当	1,500万円

以上で歳入決算の説明を終わり、引き続き歳出決算につきましてご説明申し上げます。

第10款教育費のうち、教育委員会関係といたしまして、

438頁の第1項教育総務費、第1目教育委員会費は、

予算現額	1,039万5,000円
支出済額	997万9,105円
不用額	41万5,895円 で、

支出済額は、教育委員の報酬及び教育委員会の開催等に要した経費であります。

次に、第2目事務局費は、

予算現額	26億3,752万7,000円
支出済額	25億9,988万6,950円
繰越明許費	708万2,000円
不用額	3,055万8,050円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	24億8,214万7,604円	事務局職員の給与費
管理企画費	1億 261万5,399円	教育委員会事務事業の企画調整、学力向上県民運動推進、学校防災推進、ライフプラン教育、事務局運営に要した経費
公立文教施設整備事務費	146万2,868円	公立小中学校施設整備のための指導助言に要した経費
教育政策費	1,366万1,079円	教育改革推進、学校運営支援に要した経費

不用額の主なものは、給与費のうち退職手当1,184万3,353円及び管理企画費1,457万9,601円であります。

繰越明許費は、管理企画費の修繕料に係るもので、熊野少年自然の家の受水槽破損に伴いこれを取り替える必要が生じましたが、製造に時間を要するため年度内の工事完了が見込めず、やむを得ず繰り越したものであります。

次に、440頁の第3目教職員人事費は、

予算現額 154億5,856万3,000円
 支出済額 150億6,571万9,067円
 不用額 3億9,284万3,933円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人事管理費	6,467万9,651円	教職員の人事・採用試験、育成支援等に要した経費
給与管理費	18万6,344円	教職員の給与管理に要した経費
電算システム管理費	7,937万8,626円	給与・旅費等のシステム運用管理に要した経費
教員免許ステップアップ事業費	423万4,465円	免許状の授与・検定、免許更新審査及び免許法認定講習に要した経費
教職員退職手当	148億8,771万 667円	教職員の退職手当
教職員人事管理システム運営費	2,952万9,314円	教職員人事管理システム運用管理に要した経費

不用額の主なものは、教職員退職手当の執行残3億8,212万7,333円であります。

次に、442頁の第4目教育指導費は、

予算現額	41億6,561万4,000円
支出済額	40億9,936万7,078円
繰越明許費	345万 円
不用額	6,279万6,922円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
指導行政費	1,322万3,995円	指導主事の活動、職業教育支援に要した経費
小・中学校生徒指導費	1億4,658万2,391円	小中学校における学力向上支援、いじめ・不登校対策、道徳教育支援等に要した経費
高等学校生徒指導費	1億9,087万 172円	県立高等学校におけるキャリア教育、学力向上対策、国際教育等に要した経費
国際教育費	2億2,700万7,961円	県立高等学校の外国語指導助手の活動に要した経費
教科書事務費	76万 805円	教科書の採択や無償の給付に要した経費
入学者選抜事務費	864万 87円	県立高等学校入学者選抜事務に要した経費
奨学費	31億8,290万6,293円	高等学校等修学奨学金、高校生等奨学給付金及び就学支援金
特別支援教育振興費	5,577万1,983円	県立特別支援学校における医療的ケアの充実や就労・自立支援、発達障がい指導・支援等に要した経費
いじめ・不登校対策充実事業費	2億4,406万8,104円	スクールカウンセラーの配置など、いじめ・不登校対策に要した経費
外国人児童生徒支援費	2,953万5,287円	外国人児童生徒支援に要した経費

不用額の主なものは、小・中学校生徒指導費の執行残1,284万4,322円、奨学費の執行残2,063万6,707円、特別支援教育振興費の執行残1,092万2,017円であります。

繰越明許費は、小・中学校生徒指導費における地域による学力向上支援事業費の一部が国の平成27年度補正予算（第1号）に係る事業であり、年度内の完了ができなかったため、やむを得ず繰り越したものであります。

次に、444頁の第5目総合教育センター費は、

予算現額 1億2,618万9,000円
 支出済額 1億2,328万4,671円
 不用額 290万4,329円 で、

支出済額の主なものは、教職員の資質の向上を図るための研修・研究、総合教育センターの管理運営に要した経費であります。

次に、446頁の第6目人権教育費は、

予算現額 9,624万1,000円
 支出済額 9,470万2,271円
 不用額 153万8,729円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人権教育総合推進事業費	7,742万8,545円	人権教育の推進及び高等学校進学奨励金等に要した経費
学校教育事業費	1,072万1,086円	学校人権教育の推進に要した経費
社会教育事業費	655万2,640円	社会人権教育の推進に要した経費

不用額は主に、人権教育総合推進事業費の執行残71万1,455円であります。

次に、448頁の第7目恩給及び退職年金費は、

予算現額 7,615万7,000円
 支出済額 7,604万6,216円
 不用額 11万784円 で、

支出済額は、退職教職員の恩給及び年金であります。

次に、第8目教職員厚生費は、

予算現額 9億5,465万7,000円
 支出済額 9億4,575万3,633円
 不用額 890万3,367円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
教職員厚生費	6億6,141万7,501円	教職員及び事務局職員の福利厚生に要した経費
教職員住宅費	2億8,433万6,132円	教職員住宅の管理運営に要した経費

不用額の主なものは、教職員厚生費における委託料383万3,341円の実績減によるものであります。

次に、450頁の第2項小学校費、第1目教職員費は、

予算現額 566億1,679万5,000円
 支出済額 566億1,082万9,955円
 不用額 596万5,045円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	563億5,307万8,247円	小学校教職員に係る人件費
旅費	2億5,775万1,708円	小学校教職員に係る旅費

不用額は全額、小学校の教職員に係る旅費の執行残であります。

次に、第3項中学校費、第1目教職員費は、

予算現額 322億5,372万3,000円
 支出済額 322億1,839万1,029円
 不用額 3,533万1,971円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	319億7,893万710円	中学校教職員に係る人件費
旅費	2億3,056万9,613円	中学校教職員に係る旅費
学校部活動振興費	889万706円	中学校の部活動振興に要した経費

不用額は主に、中学校の教職員に係る人件費2,921万9,290円の執行残であります。

452頁の第4項高等学校費、第1目高等学校総務費は、

予算現額 311億 211万3,000円
 支出済額 310億5,967万9,906円
 不用額 4,243万3,094円 で、

支出済額は、県立高等学校の教職員に係る人件費であり、不用額はその執行残であります。

次に、第2目高等学校管理費は、

予算現額 29億1,991万6,000円
 支出済額 28億8,260万2,395円
 不用額 3,731万3,605円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校運営費	20億4,607万7,286円	県立高等学校の管理運営に要した経費
人事運営費	3,018万6,091円	県立高等学校教職員の人事運営に関する経費
指導運営費	1,167万7,912円	県立学校納付金の徴収事務に要した経費
学校部活動振興費	4,594万8,603円	県立高等学校の部活動振興に要した経費
情報教育事業費	2億1,387万3,249円	情報教育機器設備等の充実に要した経費
実習船運営費	1億1,344万6,367円	水産高等学校実習船の運営等に要した経費
校舎その他修繕費	1億 883万2,787円	県立高等学校の校舎等の修繕、維持管理に要した経費
財産管理事務費	1億2,169万6,972円	県立高等学校の設備等の財産管理に要した経費
デジタルスクールネットワーク事業費	1億9,086万3,128円	学校情報ネットワークの管理に要した経費

不用額の主なものは、学校運営費の執行残1,490万6,714円及び情報教育事業費の執行残791万5,751円であります。

次に、454頁の第3目学校建設費は、

予算現額 15億7,749万5,000円
 支出済額 14億7,453万9,619円
 不用額 1億 295万5,381円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
校舎その他建築費	14億4,548万4,379円	県立高等学校の非構造部材の耐震対策、内部改修等に伴う施設整備等に要した経費
防火施設整備費	2,905万5,240円	県立学校防火設備の保守点検委託等に要した経費

不用額の主なものは、校舎その他建築費における委託料1,220万8,600円、工事請負費7,172万2,950円の実績減によるものであります。

456頁の第5項特別支援学校費、第1目特別支援学校費は、

予算現額 118億1,612万1,000円
 支出済額 116億9,148万1,803円
 不用額 1億2,463万9,197円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	97億9,542万8,671円	県立特別支援学校教職員の人件費
学校運営費	3億8,458万4,680円	県立特別支援学校の管理運営に要した経費
人事運営費	2億8,162万5,195円	県立特別支援学校教職員の人事運営に関する経費
指導運営費	2億5,210万8,819円	スクールバスの整備・運行委託、県立特別支援学校の学習環境整備等に要した経費
就学奨励費	1億3,307万9,588円	児童生徒の就学による保護者の経済的負担の軽減を図るために要した経費
特別支援学校施設建築費	8億4,465万4,850円	県立特別支援学校の施設整備、土地購入等に要した経費

不用額の主なものは、特別支援学校施設建築費における工事請負費5,686万7,499円、備品購入費1,081万7,888円の実績減によるものであります。

458頁の第6項社会教育費、第1目社会教育総務費は、

予算現額 1億1,246万3,000円
 支出済額 1億1,128万1,413円
 不用額 118万1,587円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
社会教育推進費	116万8,760円	社会教育事業の企画・指導等に要した経費
地域教育推進費	112万3,783円	子どもの読書活動の推進等に要した経費
熊野少年自然の家費	4,231万8,820円	熊野少年自然の家の管理運営に要した経費
鈴鹿青少年センター費	6,667万 50円	鈴鹿青少年センターの管理運営に要した経費

不用額の主なものは、社会教育推進費の執行残44万5,240円及び地域教育推進費の執行残56万9,217円であります。

次に、460頁の第6目文化財保護費は、

予算現額 4億8,961万5,000円
 支出済額 4億8,310万7,865円
 繰越明許費 563万6,000円
 不用額 87万1,135円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
埋蔵文化財費	3億5,444万6,102円	埋蔵文化財センターの管理運営等に要した経費、国道建設工事等に伴う埋蔵文化財の受託発掘調査等に要した経費
文化財管理費	1億2,866万1,763円	国指定及び県指定文化財の保存、天然記念物等の保存管理、海女習俗映像記録作成等に要した経費

不用額の主なものは、文化財管理費の執行残83万8,237円であります。

繰越明許費は、斎宮跡史跡等買上げにかかる補助金について、公有地化予定地に建つ家屋等の撤去が年度内に完了不可能となり、補助金交付ができなかったため、やむを得ず繰り越したものであります。

また、俳聖殿建造物防災施設等に係る補助金について、防災施設（貯水槽）の掘削工事の際、既存の資料では確認されていなかった固い岩盤が浅い位置で出現したことでその発掘に不測の日数を要し、年度内の工事完了が不可能となり、補助金交付が見込めなくなったため、やむを得ず繰り越したものであります。

462頁の第7項保健体育費、第1目保健体育総務費は、

予算現額 2億8,011万9,000円
 支出済額 2億2,974万8,404円
 不用額 5,037万 596円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校保健安全管理費	2億2,326万5,756円	児童生徒の健康管理、学校における安全対策等に要した経費
学校給食対策費	648万2,648円	県立学校給食の衛生・品質管理の徹底、食育推進等に要した経費

不用額の主なものは、学校保健安全管理費における日本スポーツ振興センター共済給付金の実績減による負担金、補助及び交付金4,556万9,224円の執行残であります。

次に、第2目体育振興費は、

予算現額 1億7,977万8,000円
 支出済額 1億6,837万2,939円
 不用額 1,140万5,061円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
運動部活動支援事業費	1億 493万9,379円	運動部の全国・ブロック大会等の開催、参加等に要した経費
運動部活動充実事業費	1,552万1,275円	中学校・高校への地域スポーツ指導者派遣に要した経費
学校体育充実事業費	324万2,446円	学校における体育・健康の指導充実、中学校への武道指導者派遣に要した経費
県立学校体育施設開放事業費	591万 525円	県立学校の体育施設の開放に要した経費
子ども体力向上事業費	769万1,740円	子どもの体力向上推進に要した経費
平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	3,106万7,574円	平成30年度に本県で開催される全国高等学校総合体育大会準備経費

不用額の主なものは、運動部活動支援事業費の執行残662万4,621円及び平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費の執行残229万7,426円であります。

以上をもちまして、教育委員会関係の平成27年度一般会計歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。